

令和 8 年度

平田村農業集落排水事業会計
補正予算に関する説明書

(第 2 号)

(令和 8 年 9 月 8 日)

令和8年度平田村農業集落排水事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
11 農業集落排水事業費用				143,027	2,395	145,422	
	1 営業費用			135,073	2,395	137,468	
		1 管渠費		14,440	△ 1,605	12,835	
			25 委託料	11,485	△ 1,605	9,880	管路清掃業務委託
		3 処理場費		33,139	4,000	37,139	
			25 委託料	16,390	4,000	20,390	農業集落排水処理施設更新等業務委託

令和8年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		32,523,906	
ロ 建物	210,578,371		
減価償却累計額	<u>△ 30,555,902</u>	180,022,469	
ハ 構築物	1,790,476,521		
減価償却累計額	<u>△ 243,266,131</u>	1,547,210,390	
ニ 機械及び装置	187,923,314		
減価償却累計額	<u>△ 75,925,172</u>	111,998,142	
ホ 建設仮勘定		<u>2,091,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,873,845,907</u>	
固定資産合計			1,873,845,907
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,686,272	
(2) 未収金		6,969,000	
貸倒引当金		<u>△ 170,000</u>	6,799,000
流動資産合計			<u>10,485,272</u>
資産合計			<u><u>1,884,331,179</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		210,611,622	
固定負債合計			210,611,622
4 流動負債			
(1) 企業債		50,062,074	
(2) 未払金		6,130,750	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	670,219		
ロ その他引当金	120,123		
引当金合計		790,342	
流動負債合計			56,983,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,578,176,717		
収益化累計額	△ 234,444,631	1,343,732,086	
繰延収益合計			1,343,732,086
負債合計			1,611,326,874

資 本 の 部

6 資本金			259,419,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		15,072,127	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処理欠損金	1,486,908		
利益剰余金合計		△ 1,486,908	
剰余金合計			13,585,219
資本合計			273,004,305
負債資本合計			1,884,331,179

令和8年度平田村農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 17,803,000
減価償却費	75,008,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,000
長期前受金戻入額	△ 49,979,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,593,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,973,680
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,659,206
小計	1,412,114
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,593,000
4条消費税調整額	209,000

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 3,970,886

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,300,000
国県補助金による収入	48,934,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>46,634,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,325,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,325,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 12,661,886
資金期首残高	16,348,158
資金期末残高	<u>3,686,272</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	建物 50年
	構築物 50年
	機械及び装置 15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、143,371千円である。